

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

特許業務法人アイテック国際特許事務所

様

あて名

〒 460-0008

愛知県名古屋市中区栄二丁目9番26号  
ポーラ名古屋ビル

PCT見解書

(法第13条)  
[PCT規則66]



発送日  
(日.月.年)

11.5.2004

出願人又は代理人  
の書類記号

PNTYA171

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/08595

国際出願日

(日.月.年) 07.07.2003

優先日

(日.月.年) 03.09.2002

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. F02D29/02, B60K6/04

出願人 (氏名又は名称)

トヨタ自動車株式会社

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 2 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

- I ☒ 見解の基礎
- II ☐ 優先権
- III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- IV ☐ 発明の単一性の欠如
- V ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ☐ ある種の引用文献
- VII ☐ 国際出願の不備
- VIII ☒ 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合にに限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 03.01.2005 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

稲葉 大紀

3T

9820

電話番号 03-3581-1101 内線 3355

## I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1, 3-22 ページ、 出願時に提出されたもの  
明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
明細書 第 2, 2/1 ページ、 08.03.2004 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 4-9 項、 出願時に提出されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
請求の範囲 第 1-3 項、 08.03.2004 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1-8 ~~ページ~~/図、 出願時に提出されたもの  
図面 第 \_\_\_\_\_ ~~ページ~~/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
図面 第 \_\_\_\_\_ ~~ページ~~/図、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-9 有  
請求の範囲 無

進歩性 (IS)

請求の範囲 1-9 有  
請求の範囲 無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-9 有  
請求の範囲 無

## 2. 文献及び説明

- 文献1: JP 10-246132 A (日産自動車株式会社)  
1998.09.14, 0033~0039段落
- 文献2: JP 2000-274270 A (マツダ株式会社)  
2000.10.03, 0039-0041段落, 図10, 14, 15
- 文献3: JP 02-027124 A (マツダ株式会社)  
1990.01.29, 全文, 第9図
- 文献4: EP 349993 A2  
(Mazda Motor Corporation)  
1990.01.10, 全文, 図11
- 文献5: JP 2002-030952 A (本田技研工業株式会社)  
2002.01.31, 全文, 図1-4
- 文献6: JP 2001-065382 A (トヨタ自動車株式会社)  
2001.03.13, 全文, 図1-20
- 文献7: JP 2001-171378 A (トヨタ自動車株式会社)  
2001.06.26, 全文, 図1-36

## 請求の範囲1-9について

文献1, 2の何れにも、ハイブリッド車両において、スリップ発生時にはエンジントルクとモータトルクの合成トルクを低減させることによりスリップを抑制する技術が記載されており、特に文献1には、モータトルクのみを低減により合成トルクを低減させ、エンジントルクは低減させない技術が記載されている。また、文献3, 4の何れにも、車両のスリップ制御技術において、スリップ収束後にはエンジントルクを徐々に戻す技術が記載されている。また、文献5~7には、スリップ発生時には前後輪のトルク配分を変更することによりスリップを抑制するハイブリッド車両が記載されている。

しかしながら、文献1~7の何れにも、要求動力制限率と駆動トルク制限率の関係についての技術については記載も示唆もされておらず、当業者にとって自明なことでもない。

## Ⅷ. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1 には「トルク制限率と所定の関係を持つように定められた動力制限率」なる記載があるが、該請求の範囲 1 を引用する請求の範囲 2 において「トルク制限率に関わらず一定の動力制限率でもって・・・制限する」と記載されており、トルク制限率と動力制限率との間に相関関係が認められない記載になっており、上記請求の範囲 1 の記載と整合性がない。



出願人代理人

特許業務法人

アイテック国際特許事務所

殿

(担当 田中様)

あて名

〒460-0008

愛知県名古屋市中区栄二丁目9番26号

ポーラ名古屋ビル



PCT/JP03/08595

平素から大変お世話になっております。

国際出願番号 PCT/JP03/08595 に係る下記事項について連絡及び関連書類を送付いたします。宜しく願いいたします。

記

1. 06.05.04 付で貴事務所の田中様、標記出願の予備審査を担当しております稲葉審査官（内 3355）及び当方の間での電話連絡に基づき、13.04.04 付で送付済みの標記出願に係る「第2回目の見解書」の送付を無かったこととします。つきましては、貴事務所に送付済みの「第2回目の見解書」の破棄をお願いいたします。
2. 上記「1.」の電話連絡に基づき、本日（11.05.04）付で「第2回目の見解書」を下記別添の通り送付いたします。ご査収の程宜しく願いいたします。

添付書類

PCT/JP03/08595 第2回目の見解書

以上

※ 稲葉審査官にも、当紙の写しを送付しました。

11.05.2004

特許庁審査業務部

国際出願課

田村（内 2643）